



令和6年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和6年5月14日

上場会社名 株式会社FFRIセキュリティ
コード番号 3692 URL <https://www.ffri.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鵜飼 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役最高財務責任者 (氏名) 田中 重樹

TEL 03-6277-1518

定時株主総会開催予定日 令和6年6月26日 配当支払開始予定日

令和6年6月27日

有価証券報告書提出予定日 令和6年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期の連結業績(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	2,446	25.3	497	145.3	540	118.6	432	130.8
5年3月期	1,952	9.7	202	96.2	247	58.4	187	54.8

(注) 包括利益 6年3月期 432百万円 (130.8%) 5年3月期 187百万円 (54.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
6年3月期	54.64		22.0	18.0	20.3
5年3月期	23.60		10.8	9.7	10.4

(参考) 持分法投資損益 6年3月期 34百万円 5年3月期 38百万円

注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期	3,381	2,181	64.5	275.77
5年3月期	2,627	1,749	66.6	221.14

(参考) 自己資本 6年3月期 2,181百万円 5年3月期 1,749百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年3月期	390	20	50	2,078
5年3月期	302	26	161	1,758

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
5年3月期		0.00		0.00	0.00			
6年3月期		0.00		10.00	10.00	79	18.3	4.0
7年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		18.2	

3. 令和7年3月期の連結業績予想(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,158	29.1	515	3.6	541	0.1	433	0.2	54.76

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

6年3月期	8,190,000 株	5年3月期	8,190,000 株
6年3月期	280,300 株	5年3月期	280,233 株
6年3月期	7,909,732 株	5年3月期	7,934,596 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるサイバー・セキュリティ業界は、重要インフラへのサイバー攻撃が増加し、サイバー脅威が安全保障に与える影響が顕在化しています。また、引き続き世界中でランサムウェア被害やサプライチェーン攻撃が増加傾向にあり、サイバー攻撃によって事業活動が停止する事例も増加しているなど、セキュリティリスクが経済活動に与える影響はもはや無視できないものとなっています。日本政府においては、国家安全保障戦略にて、国や重要インフラ等の安全を確保するため、「サイバー安全保障分野での対応能力を欧米主要国と同等以上に向上させる」と方針を掲げ、国家安全保障及び経済安全保障の実現に向けた法改正や態勢整備、実証事業やプロジェクトの推進など、多方面から取り組みを加速させています。さらに防衛省においても、令和9年を目処に自衛隊のサイバー関連部隊を現在の890名から4,000名に拡充し、サイバー要員全体で2万人体制とする増員計画や、防衛産業におけるセキュリティ対策の整備事業の予算を確保するなど、サイバー能力を含む防衛力の抜本的強化に大きな進展が見られました。

このような環境の中、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

○サイバー・セキュリティ事業

(ナショナルセキュリティセクター)

ナショナルセキュリティセクターにおきましては、国際情勢の緊張と比例してサイバー攻撃のリスクが高まっており、サイバー領域における安全保障は重要な課題となっています。我が国においては、防衛三文書によって示された防衛力の抜本的強化に向けた取り組みが急速に進んでおり、引き続き需要が拡大しています。当社グループにおいては、防衛産業及び関連組織向けにセキュリティ調査・研究案件を中心に実施した他、高度なスキルを持つ技術者の育成及び採用の強化など、ナショナルセキュリティセクターの中長期に渡る需要増加を取り込める体制構築を進めております。

この結果、当連結会計年度におけるナショナルセキュリティセクターの売上高は445,269千円(前年同期比209.6%増)となりました。

(パブリックセクター)

パブリックセクターにおきましては、経済安全保障の実現に向けた各省庁の取り組みを背景に、セキュリティ調査・研究などの案件が大幅に増加しています。当社グループにおいては、NICTの推進する実証事業のサポートの他、官公庁を中心にセキュリティ調査・研究などサービス案件を実施しました。また、パブリックセクターに特化したチームによる販売活動や、官公庁や地方自治体への販売に強みを持つ販売パートナーとの連携強化による、OEM製品及びマネージドサービスの提供など販売拡大施策を進めております。

この結果、当連結会計年度におけるパブリックセクターの売上高は954,080千円(前年同期比26.2%増)となりました。

(プライベートセクター)

プライベートセクターにおきましては、前連結会計年度におけるFFRI yaraiのライセンス数減少の影響はあるものの、引き続き戦略的販売パートナーとの連携強化を進めた結果、販売パートナーによる個人・小規模事業者向けのOEM製品の販売は好調に推移しております。サービス案件につきましては、「FFRIセキュリティ マネージド・サービス」の販売を進めた他、セキュリティ調査・研究サービス及び車載セキュリティの関連案件等を実施しました。

この結果、当連結会計年度におけるプライベートセクターの売上高は581,202千円(前年同期比8.0%減)となりました。

○ソフトウェア開発・テスト事業

ソフトウェア開発・テスト事業におきましては、品質保証業務を中心に堅調に推移した他、将来的なサイバー・セキュリティ関連業務の提供に向けた人材の育成を進めております。

この結果、当連結会計年度におけるソフトウェア開発・テスト事業の売上高は466,351千円(前年同期比10.7%増)となりました。

その他、N T T コミュニケーションズ株式会社との合弁会社である株式会社エヌ・エフ・ラボラトリーズにおきましては、案件増加に伴い人材の確保・育成を積極的に進めた結果人件費が増大しており、持分法による投資利益34,867千円(前年同期比10.4%減)を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高2,446,904千円(前年同期比25.3%増)、営業利益497,896千円(前年同期比145.3%増)、経常利益540,929千円(前年同期比118.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益432,173千円(前年同期比130.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,799,406千円となり、前連結会計年度末に比べ683,426千円増加いたしました。主な増加要因は現金及び預金の増加319,822千円、売掛金の増加372,113千円等であります。固定資産は581,667千円となり、前連結会計年度末に比べ70,009千円増加いたしました。主な増加要因は投資有価証券の増加34,867千円、出資金の増加50,000千円等による投資その他の資産の増加89,158千円、有形固定資産の増加9,409千円、主な減少要因は無形固定資産の減少28,558千円であります。

この結果、総資産は、3,381,074千円となり、前連結会計年度末に比べ753,436千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,186,896千円となり、前連結会計年度末に比べ318,386千円増加いたしました。主な増加要因はセキュリティ・プロダクトにおける契約の増加等による契約負債の増加208,506千円、未払法人税等の増加41,179千円、未払消費税等の増加22,385千円、未払金の増加21,680千円等であります。固定負債は12,947千円となり、前連結会計年度末に比べ2,972千円増加いたしました。主な増加要因は資産除去債務の増加2,972千円であります。

この結果、負債合計は、1,199,843千円となり、前連結会計年度末に比べ321,359千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,181,230千円となり、前連結会計年度末に比べ432,077千円増加いたしました。主な増加要因は親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金の増加432,173千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ319,822千円増加し、2,078,731千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、390,634千円(同29.2%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上540,929千円、契約負債の増加208,506千円、売上債権及び契約資産の増加による支出356,929千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、20,716千円(前年同期は26,101千円の支出)となりました。これは有形固定資産の取得による支出18,889千円、無形固定資産の取得による支出1,329千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、50,095千円(前年同期は161,522千円の支出)となりました。これは出資金の払込による支出50,000千円等によるものです。

(4) 今後の見通し

令和7年3月期の業績につきましては、売上高3,158百万円(前年同期比29.1%増)、営業利益515百万円(前年同期比3.6%増)、経常利益541百万円(前年同期比0.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益433百万円(前年同期比0.2%増)を予想しております。

セグメント及び販売区分ごとの見通しはそれぞれ以下のとおりです。

○サイバー・セキュリティ事業

(ナショナルセキュリティセクター)

ナショナルセキュリティセクターにつきましては、防衛三文書によって示された欧米諸国並みのサイバー能力保有に向けて、教育体制の強化及び部隊規模の拡大や、防衛関連予算の大幅増額が行われるなど、将来にわたる需要の増加が見込まれています。当社グループにおいては、需要の更なる増加や案件の長期化及び大型化に備え、セキュリティエンジニアの採用体制を一層強化してまいります。なお、採用強化や人件費の高騰を踏まえた採用コスト及び人件費の増加を見込んでおります。

(パブリックセクター)

パブリックセクターにつきましては、経済安全保障推進法の制定を受けて、各省庁で様々な角度から国内サイバー・セキュリティ産業の育成及び強化に向けたプロジェクトが進んでいます。当社グループにおいては、官公庁や重要インフラ企業に向けた販売活動を進めるとともに、地方自治体に対しては、販売パートナーによるOEM製品の販売など、付加価値の高い製品やサービスの提供を進めてまいります。

(プライベートセクター)

プライベートセクターにつきましては、引き続きFFRI yaraiの機能強化による商品力の向上を図る他、特に当社グループ製品の販売を積極的に行う戦略的販売パートナーとの連携強化を継続してまいります。セキュリティ・サービスにつきましては、FFRIセキュリティ マネージド・サービスや、セキュリティ調査・研究及び情報提供などの案件を実施していく予定です。

○ソフトウェア開発・テスト事業

ソフトウェア開発・テスト事業につきましては、子会社である株式会社シャインテックにおいて品質保証業務及びテスト業務を中心に実施してまいります。また、将来的なサイバー・セキュリティ関連業務の提供に向けて、当社の教育メソッドを活用しセキュリティ人材の育成を継続してまいります。

(単位：百万円)

区分	令和6年3月期 実績	令和7年3月期 計画	増減比 (%)
サイバー・セキュリティ事業	1,980	2,662	34.4
ナショナルセキュリティセクター	445	1,102	147.5
パブリックセクター	954	1,010	5.9
プライベートセクター	581	549	△5.5
ソフトウェア開発・テスト事業	466	496	6.4
合計	2,446	3,158	29.1

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,758,909	2,078,731
売掛金	281,623	653,737
契約資産	37,006	21,821
製品	315	204
前払費用	25,270	32,862
その他	12,854	15,835
貸倒引当金	—	△3,786
流動資産合計	2,115,979	2,799,406
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,502	28,560
減価償却累計額	△2,233	△3,804
建物(純額)	17,268	24,756
車両運搬具	10,476	10,476
減価償却累計額	△9,173	△9,646
車両運搬具(純額)	1,303	830
工具、器具及び備品	69,132	82,257
減価償却累計額	△52,321	△63,052
工具、器具及び備品(純額)	16,810	19,204
有形固定資産合計	35,382	44,791
無形固定資産		
のれん	115,276	101,303
商標権	55	25
ソフトウェア	26,299	11,744
無形固定資産合計	141,631	113,072
投資その他の資産		
投資有価証券	293,722	328,589
出資金	—	50,000
長期前払費用	800	827
差入保証金	28,400	28,896
繰延税金資産	11,721	15,489
投資その他の資産合計	334,644	423,802
固定資産合計	511,657	581,667
資産合計	2,627,637	3,381,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,924	13,100
未払金	13,748	35,428
未払費用	18,144	15,641
未払法人税等	51,802	92,982
未払消費税等	48,334	70,719
賞与引当金	4,092	8,450
預り金	18,973	35,576
契約負債	706,490	914,997
流動負債合計	868,509	1,186,896
固定負債		
資産除去債務	9,974	12,947
固定負債合計	9,974	12,947
負債合計	878,484	1,199,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,136	286,136
資本剰余金	261,136	261,136
利益剰余金	1,624,362	2,056,536
自己株式	△422,482	△422,578
株主資本合計	1,749,153	2,181,230
純資産合計	1,749,153	2,181,230
負債純資産合計	2,627,637	3,381,074

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
売上高	1,952,752	2,446,904
売上原価	785,016	904,310
売上総利益	1,167,735	1,542,594
販売費及び一般管理費	964,779	1,044,697
営業利益	202,956	497,896
営業外収益		
受取利息	15	17
受取手数料	4,352	6,779
持分法による投資利益	38,893	34,867
その他	1,348	1,368
営業外収益合計	44,609	43,032
営業外費用		
自己株式取得費用	161	—
その他	0	0
営業外費用合計	161	0
経常利益	247,404	540,929
税金等調整前当期純利益	247,404	540,929
法人税、住民税及び事業税	59,913	112,523
法人税等調整額	210	△3,767
法人税等合計	60,124	108,756
当期純利益	187,279	432,173
親会社株主に帰属する当期純利益	187,279	432,173

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
当期純利益	187,279	432,173
包括利益	187,279	432,173
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	187,279	432,173
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	286,136	261,136	1,437,083	△260,960	1,723,396
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			187,279		187,279
自己株式の取得				△161,522	△161,522
当期変動額合計	—	—	187,279	△161,522	25,756
当期末残高	286,136	261,136	1,624,362	△422,482	1,749,153

	純資産合計
当期首残高	1,723,396
当期変動額	
親会社株主に帰属する 当期純利益	187,279
自己株式の取得	△161,522
当期変動額合計	25,756
当期末残高	1,749,153

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	286,136	261,136	1,624,362	△422,482	1,749,153
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			432,173		432,173
自己株式の取得				△95	△95
当期変動額合計	—	—	432,173	△95	432,077
当期末残高	286,136	261,136	2,056,536	△422,578	2,181,230

	純資産合計
当期首残高	1,749,153
当期変動額	
親会社株主に帰属する 当期純利益	432,173
自己株式の取得	△95
当期変動額合計	432,077
当期末残高	2,181,230

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	247,404	540,929
減価償却費	40,394	28,613
のれん償却額	13,972	13,972
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	3,786
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,038	4,358
受取利息	△15	△17
法人税等の還付加算金	△121	—
持分法による投資損益 (△は益)	△38,893	△34,867
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△64,915	△356,929
棚卸資産の増減額 (△は増加)	852	111
未収入金の増減額 (△は増加)	△954	△2,976
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,257	6,176
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,024	△7,592
長期前払費用の増減額 (△は増加)	288	△26
未払金の増減額 (△は減少)	△18,125	21,087
未払費用の増減額 (△は減少)	3,949	△2,503
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	12,498	3,575
未払消費税等の増減額 (△は減少)	32,012	22,385
預り金の増減額 (△は減少)	3,763	16,603
契約負債の増減額 (△は減少)	80,754	208,506
その他	44	342
小計	311,105	465,536
利息の受取額	15	17
法人税等の支払額	△26,991	△74,919
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	18,180	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,310	390,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,489	△18,889
無形固定資産の取得による支出	△15,649	△1,329
敷金及び保証金の差入による支出	—	△496
敷金及び保証金の回収による収入	36	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,101	△20,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△161,522	△95
出資金の払込による支出	—	△50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,522	△50,095
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	114,686	319,822
現金及び現金同等物の期首残高	1,644,222	1,758,909
現金及び現金同等物の期末残高	1,758,909	2,078,731

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」「為替差益」「法人税等還付加算金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた1,000千円、「為替差益」に表示していた142千円及び「法人税等還付加算金」に表示していた121千円は、「その他」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、追加工事等に伴う新たな情報の入手に基づき、退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による資産除去債務の増加額1,030千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この変更が当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サイバー・セキュリティ事業とソフトウェア開発・テスト事業の2つを報告セグメントとしております。

サイバー・セキュリティ事業はサイバー・セキュリティの製品販売、サービス提供を行っております。ソフトウェア開発・テスト事業はソフトウェアの開発や第三者評価を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	サイバー・セキュ リティ事業	ソフトウェア開発・ テスト事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,531,305	421,446	1,952,752	—	1,952,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	17,565	17,565	△17,565	—
計	1,531,305	439,012	1,970,317	△17,565	1,952,752
セグメント利益	261,484	22,711	284,196	△81,240	202,956
セグメント資産	2,377,350	252,019	2,629,370	△1,732	2,627,637
セグメント負債	840,252	39,964	880,216	△1,732	878,484
その他の項目					
減価償却費	39,264	1,130	40,394	—	40,394
のれんの償却額	—	13,972	13,972	—	13,972
持分法投資利益	38,893	—	38,893	—	38,893
持分法適用会社への投資額	293,422	—	293,422	—	293,422
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	26,138	—	26,138	—	26,138

当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	サイバー・セキュ リティ事業	ソフトウェア開発・ テスト事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,980,553	466,351	2,446,904	—	2,446,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	26,196	26,196	△26,196	—
計	1,980,553	492,547	2,473,100	△26,196	2,446,904
セグメント利益	549,708	29,968	579,676	△81,780	497,896
セグメント資産	3,093,965	289,966	3,383,931	△2,857	3,381,074
セグメント負債	1,140,760	61,940	1,202,701	△2,857	1,199,843
その他の項目					
減価償却費	28,126	487	28,613	—	28,613
のれんの償却額	—	13,972	13,972	—	13,972
持分法投資利益	34,867	—	34,867	—	34,867
持分法適用会社への投資額	328,289	—	328,289	—	328,289
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	23,726	—	23,726	—	23,726

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,970,317	2,473,100
セグメント間取引消去	△17,565	△26,196
連結財務諸表の売上高	1,952,752	2,446,904

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	284,196	579,676
全社費用 (注)	△81,240	△81,780
連結財務諸表の営業利益	202,956	497,896

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,629,370	3,383,931
セグメント間の債権の相殺消去	△1,732	△2,857
連結財務諸表の資産合計	2,627,637	3,381,074

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	880,216	1,202,701
セグメント間の債務の相殺消去	△1,732	△2,857
連結財務諸表の負債合計	878,484	1,199,843

【関連情報】

前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは本邦以外の国・地域に有形固定資産を保有しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
リコーITソリューションズ株式会社	257,169	ソフトウェア開発・テスト事業

当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは本邦以外の国・地域に有形固定資産を保有しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気株式会社	441,192	サイバー・セキュリティ事業
防衛省	392,109	サイバー・セキュリティ事業
リコーITソリューションズ株式会社	259,228	ソフトウェア開発・テスト事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

ソフトウェア開発・テスト事業セグメントにおける、のれんの償却額は13,972千円、未償却残高は115,276千円であります。

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

ソフトウェア開発・テスト事業セグメントにおける、のれんの償却額は13,972千円、未償却残高は101,303千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	サイバー・セキュリティ事業				ソフトウェア 開発・テスト 事業	
	ナショナル セキュリティ セクター	パブリック セクター	プライベート セクター	計		
セキュリティプロダクト	2,118	272,707	603,899	878,725	—	878,725
セキュリティサービス	141,681	483,093	27,804	652,579	—	652,579
ソフトウェア開発・テスト	—	—	—	—	421,446	421,446
顧客との契約から生じる 収益	143,800	755,800	631,704	1,531,305	421,446	1,952,752
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	143,800	755,800	631,704	1,531,305	421,446	1,952,752

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	サイバー・セキュリティ事業				ソフトウェア 開発・テスト 事業	
	ナショナル セキュリティ セクター	パブリック セクター	プライベート セクター	計		
セキュリティプロダクト	1,871	267,117	550,063	819,053	—	819,053
セキュリティサービス	443,398	686,962	31,139	1,161,500	—	1,161,500
ソフトウェア開発・テスト	—	—	—	—	466,351	466,351
顧客との契約から生じる 収益	445,269	954,080	581,202	1,980,553	466,351	2,446,904
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	445,269	954,080	581,202	1,980,553	466,351	2,446,904

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
1株当たり純資産額	221.14円	275.77円
1株当たり当期純利益	23.60円	54.64円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,749,153	2,181,230
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,749,153	2,181,230
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,909,767	7,909,700

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	187,279	432,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	187,279	432,173
普通株式の期中平均株式数(株)	7,934,596	7,909,732

(重要な後発事象)

該当事項はありません。